

【全4期の刊行計画】

※予定は変更となる場合がございます。

第Ⅰ期 日患同盟機関紙と朝日訴訟関係

(予定価) 本体3,000,000円+税 ※刊行済

第Ⅱ期 患者組織と日患結成・運動の展開(40年代後半~60年代)

(予定価) 本体3,000,000円+税 ※刊行済

第Ⅲ期 患者運動の発展と当事者組織の拡大(60年代半ば以降)

(予定価) 本体3,000,000円+税 [2017年3月刊行予定]

第Ⅳ期 各患者自治会・都道府県患の活動と『健康会議』ほか各種刊行物

(予定価) 本体3,000,000円+税 [2018年2月刊行予定]

おすすめ
します

医療保障・生活保障
社会福祉・社会保障
社会政策
生活問題
法制史

行政学
日本社会史
社会運動史
日本近現代史
社会医療史

医療労働関係者
大学図書館・公共図書館

本シリーズを推薦します

(50音順・敬称略)

戦後社会福祉の再検討の進展を期待したい

日本女子大学名誉教授(社会福祉学・貧困論) 岩田正美

今回の日本患者同盟関係資料集成の公開は、二つの意味で重要である。第一に、近年敗戦後の政策形成に関わる内外の第一次資料の公開が急速に進んでいるが、これらに加えて、戦後各地で花開いた病院・療養所・福祉施設入所者による自治活動の意味とその広がりにあらためて光を当てることができる。第二に、地方も含め、また朝日訴訟などの多様な資料群が含まれていることである。編者・出版社のご努力に感謝すると共に、戦後社会福祉の再検討が進むことを期待したい。

社会保障の未来を探る上で活用が望まれる

日本福祉大学名誉教授(医療福祉論・障害者福祉論) 児島美都子

日本患者同盟は、当事者組織として戦後60年あまり、運動を通して医療・社会保障制度の構築・改善に寄与してきました。朝日訴訟は、初の生活保護行政訴訟として「生存権に基づく生活保護基準とは、人間が人間らしく、人間に値する健康で文化的な生活を営む権利を保障するもの」という画期的な第一審判決をひきだし、慈恵的福祉觀を人権的福祉觀に転換させる大きな役割を果たしました。社会保障の未来を探る上でも活用を望みます。

戦後社会福祉形成を理解する基礎となる資料集

日本社会事業大学理事長(社会福祉学)/前熊本県知事 潮谷義子

学生時代に朝日行政訴訟裁判を傍聴した立場からも、生活保護行政に関わった経験からも、日本患者同盟関係資料集成の刊行は待望するものであるが、最も重要なことは、社会保障と税の一体改革、生活保護法の一部改正、生活困窮者自立支援法の動向が注目されるなか、社会保障の根幹にある「いのち」「健康」「暮らし」「労働」の歴史を知る上で時宜に適った価値ある資料となる点である。人間裁判と評される10年に及ぶ歩みは、憲法25条の生存権と生活保護基準、プログラム規定か否か、労働運動との連帯、司法解釈と人間像のあり方を幅広く顕在化させた。その意味でも重要な資料として期待するところである。

社会福祉・社会保障発展の礎となる貴重な資料

元日本福祉大学社会福祉学部教授(社会福祉史) 永岡正己

本資料集成は、日本患者同盟の歴史を語る克明な記録であると同時に、戦後社会福祉・社会保障が、どのような生活の苦難と連帶、命を削るような努力のなかから築かれてきたのかを鮮明に物語るものである。患者運動の全貌を示すこの史資料によって、朝日訴訟のみならず、社会福祉の成立過程を、人権、生活、実践、運動史の視点から学び、さまざまな角度から検証することができる。今回の資料保存から公刊への取り組みに敬意を表するとともに、広く研究と実践の基礎として共有し、社会福祉発展の力となることを期待したい。

わが国の医療保障史・社会保障史に大きな足跡を残した
患者団体の内部資料をマイクロフィルムで公開。60年代から
ここにちに至る、激動の半世紀の軌跡が克明によみがえる

日本患者同盟(日患)は、結核など長期療養患者の日常生活の要求から法律・制度の改善に至るまで、人権と生活の擁護を目的とする全国組織として設立された。終戦直後から始まつた入院患者の自治会運動は全国へと広がり日本国立私立療養所患者同盟が結成、1949(昭和24)年に日本患者同盟と改称し、1954年に生活保護法入退所基準反対闘争、1957年から朝日訴訟のたたかい、1958年と1968年に国立療養所の国立病院特別会計への移行反対運動と、わが国社会保障の推進と最低生活水準の向上において大きな役割を果たした。

本資料集成は、日患同盟から日本社会事業大学図書館に寄贈された膨大な一次資料を整理・編集し、全4期にわたってマイクロフィルムで公開するものである。

第Ⅲ期は、①全国的決議機関(全国評議員会・全国大会関係資料)、②役員会(幹事会・常任幹事会関係資料)、③日患同盟の運動と活動(対外提出文書、方針・報告・刊行物など)、個別問題でのたたかい・取組み、各種調査資料、関係友好関係団体、④行政当局の関係資料(療養所長・病院長会議)、⑤本部・事務局関係(オルグ報告書、財政関係、通知・通達類、受信文書、生活相談・医療相談など)、⑥日患創設前後初期資料、⑦各種患者関係諸団体など、主に60年代半ばから2000年代にかけて作成された本部資料を公開する。

これにより、さまざまな当事者組織が連携して諸問題に立ち向かうようになつた高度成長期以後、半世紀に及ぶ患者運動諸団体の動向が検証可能となつた。

こんにちの医療保障・社会保障の成立過程を歴史的に捉えるうえでも不可欠となる、第一級資料である。

【編集】寺脇隆夫(元長野大学・浦和大学教授)

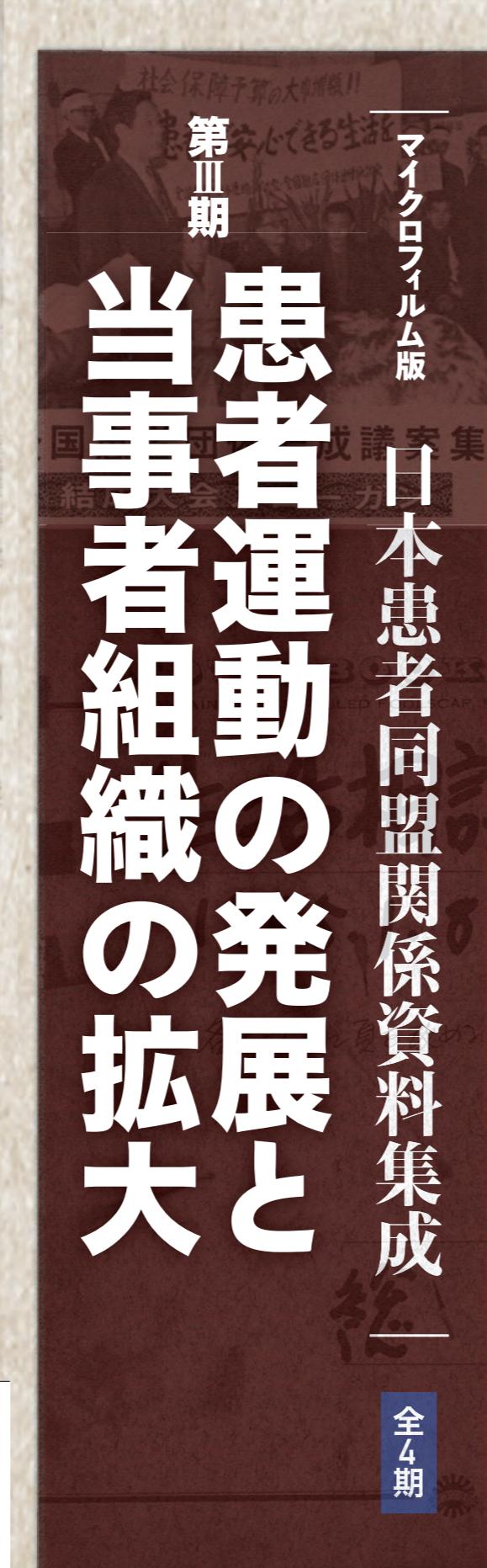
【製品仕様】16mmマイクロフィルム(ポジ)・全112リール

【別冊】B5判冊子500頁(資料解題・資料リスト一覧) / 検索用CD-ROM付き

【予定価】本体3,000,000円+税 ※分売不可

【刊行予定】2017年3月

ISBN978-4-7601-4809-7



取扱店

柏書房

〒113-0033 東京都文京区本郷2-15-13
Tel.03-3830-1891 Fax.03-3830-5337
URL http://www.kashiwashobo.co.jp
E-mail eigyo@kashiwashobo.co.jp

わが国における医療保障・生活保障の歴史を検証するうえで、今後不可欠となる一次資料の宝庫！

1967年11月10日 療養新聞
医療保険の抜本改悪・医療合理化反対運動資料

1967年10月30日 日本患者同盟
「医療保険の抜本改悪・医療合理化反対運動資料(日本患者同盟、1967年11月10日)

1976年4月15日 療養新聞
国、公、私立病院の医療内容と看護内容の実態調査
「結核をなくすために(案)日本患者同盟の意見と要求」(日本患者同盟、1970年4月25日の案、この後6月に確定)

1976年4月15日 日本患者同盟
特別措置に関する法律案と関係資料

1986年4月15日 健康新聞
「國立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律案と関係資料」(日本患者同盟、1986年4月15日)

1986年4月15日 日本患者同盟
「いのちまもる戦い 北九州市立結核療養所第二松寿園裁判闘争の記録」(日本患者同盟福岡県支部ほか、1972年6月1日)

1980年5月20日 第1回結核フォーラム
主催 後援 日本患者同盟 厚生省 愛知県 財団法人結核予防会
基調講演 「結核医療の流れと今日の問題」
国立療養所名古屋病院 第一内科医長 三輪 太郎先生
1992年9月29日 第2回結核フォーラム
世界と日本の結核・それぞの現状と課題
高知会館
1992年9月29日 名古屋市三井生命ビル
「第1回結核フォーラム」「第2回結核フォーラム」(1993年10月1日)(1992年9月29日)

1980年5月20日 三柏園事件完全勝利報告書
日本患者同盟本部事務局
「三柏園事件完全勝利報告書」(日本患者同盟本部事務局、1980年5月20日)

1984年3月13日 あらたな出発 国立福知山病院の移譲に反対するたたかいの記録
「あらたな出発 国立福知山病院の移譲に反対するたたかいの記録」(国立福知山病院を存続・拡充させる会はか、1993年11月)

1984年3月13日 健康保険法の「改正」の影響(被害)調査
「健康保険法の「改正」の影響(被害)調査 健保改悪されたら退院患者四十三%」(日本患者同盟、1984年3月13日)

1965年1月 生活相談
1965年1月 低肺相談手帳
1968年2月7日 国立療養所の特別会計移行をもくろむ「国立病院特別会計法の一部を改正する法律」を粉碎するための要請書
「個人別の生活保護・入院など生活相談の記録ノート(日本患者同盟総務部、1965年1月7日～1973年7月25日)

1973年2月1日 低肺相談手帳 呼吸機能障害概説
「低肺相談手帳 呼吸機能障害概説」(東京病院患者自治会、1973年2月1日)

1972年11月 かんじゅと医療
1975年11月 第5回総会資料集
「かんじゅと医療」創刊号(全国患者団体連絡協議会、1975年11月)
「第5回総会資料集」(日本患者団体連絡協議会、1990年6月)

1965~90年代 日本患者同盟が取り組んだ活動・たたかいの事例

◎朝日訴訟(その後)
朝日茂さん逝去(64年2月)。養子健二さん、訴訟を継承し上告。しかし最高裁は、原告の死去で继承を認めず却下(67年5月)。訴訟の意義を確認し、対策委員会解散(67年11月)。岡山早島町に朝日訴訟記念碑建立(68年2月)、「朝日訴訟運動史」発刊(71年12月、草土文化社)、十三回忌(76年2月)举行。

◎内部障害を身障福祉法の対象に
身体障害者福祉法の改正(67年8月の改正)は、日患が長年にわたって要求してきた内部障害(肺機能と心臓障害など)を法の対象として認めさせる(別表に規定)。

◎高知・三柏園事件
高知県立中央病院分院・三柏園で、強行閉鎖で闘争中の高知県患の役員ら3人を県警が不当逮捕(66年11月)、2人を起訴。高知県患・四国地協中心に13年間のたたかいに。高知地裁は有罪・罰金の不当判決(76年2月)、高松高裁では原判決を破棄・無罪の勝利判決をからどる(80年3月)。その記録は「碧海のサンナリウムでなにが」(82年1月、労働旬報社)。

◎給食改善・冷暖房機器・看護など療養条件改善
60年代後半から70～80年代にかけ、全国各地で療養条件改善の要求、運動に取り組む。
・給食改善(予算、内容、時間)・冷暖房設備の設置、暖房時間の延長・拡大・差額ベッド解消・洗濯機整備・冷蔵庫設置
・寝具・布団の清掃・取り替え・紙オムツ代患者負担解消
・文化教養条件(テレビ、談話室、サークル費助成)・看護・医療人員の増員・夜間看護の二体制実現・医師不足解消・在宅酸素療法の保険適用・公営住宅への入居・就職希望者への援助
◎結核新薬の承認・導入の促進
60年代前半までのストマイやバス、カナマイシンなどに続き、エタントールやカブレオマイシン(65～66年)、リファンビシン(70～71年)、ツベラクチノマイシンN(75年)など、新薬の早期承認や健康保険・生活保護法(医療扶助)に適用させる運動を展開。

◎北九州市立第二松寿園の閉鎖・廃止反対運動
北九州市では、市長が突然、市立第二松寿園(若松区)の9月末での閉鎖・廃止(門司区の第一松寿園へ統合)を、260人の在園患者に通告(71年4月)。患者自治会は、市職員の支援も受け、ハンストなど反対運動展開。秋には機動隊導入、転退園を強要。患者側申請の転退園強制禁止の仮処分、自治省の勧告(71年12月)などを受け、市長は代わりの新病院設置などを提案(72年1月)、話し合いでの解決に転じた。

◎群馬・長寿園つぶしに反対
厚生省が群馬・吾妻町にある国立療養所・長寿園の廃止を突然発表(84年11月)。近隣住民・町当局とともに存続運動。むしろ旗を揚げ、厚生省に数度のバス陳情も。しかし、官報に廃止告示(86年3月)まで続いた。結果、厚生大臣交渉で西群馬病院の長寿園分棟として「当分存続」。90年3月には患者の強行移送まで企むが、6月末までの自主転院で妥結。その後、町での診療所づくりに取り組み(90年6月から)→大戸診療所が開所(94年9月)

本資料集成の特長

- ①日本社会事業大学が所蔵する「日本患者同盟および朝日訴訟関係文書資料」(日患同盟寄贈)をマイクロフィルムで完全復刻。戦後社会福祉制度史の展開過程を検証する上で、生きた資料の宝庫となる。
- ②第Ⅲ期は、1960年代半ばからこんにちに至るまでに作成された本部関係資料を中心に収録。第Ⅱ期とあわせて参考することで、全国の各種患者運動に積極的にかかわった日本患者同盟本部関係の全資料が検証可能となる。
- ③〈第Ⅲ期収録資料の構成内容〉に示すように広範な分野に及ぶ資料を収録。戦後日本を代表する患者団体全国組織の活動実態が明らかとなる。
- ④従来は日本患者同盟本部に未整理のまま保管されていた膨大な資料群に、研究室に居ながらにしてアクセス可能となる。
- ⑤第一人者による解説とともに詳細な資料リストを掲載した別冊を付す。
- ⑥資料リストのデジタルデータを付録CD-ROMに収録、自在に資料検索が可能となる。

日本患者同盟(日患)とは

国公立・私立の病院・療養所の主に結核患者による患者会・患者自治会の全国組織として、1945(昭和20)年の末頃から各地で患者自治会活動が活発になるなか、47年3月に結成された。以来60余年にわたり、療養所の民主化や療養条件の改善をはじめ、生活保護・医療・社会保障の給付などの制度改善に貢献。なかでも朝日訴訟は憲法25条の生存権と保護基準の関係を問うものであった。その後も、ハンセン氏病・心臓病・交通労働災害被災者・腎臓病などの患者8団体を結集した全国患者団体連絡協議会の結成(1975年)や日本患者・家族団体協議会の結成(1986年)などに力を尽くし、その運動を拓げてきた。

第Ⅲ期収録資料の構成内容

全国評議員会開催関係資料	オルグ報告関係資料
全国大会開催関係資料 その1	組織関係資料(加盟組織・人員・入脱会など)
全国大会開催関係資料 その2	財政関係資料(会計帳簿・カンパ、同盟費など)
幹事会開催関係資料	加盟組織への通知・通達類
常任幹事会開催関係資料	日患本部/発・受信文書
要請書・請願書など对外提出文書	生活相談・各種の相談活動
各種の方針・報告・パンフなど関係文書	雑/25周年集会・40年史編纂など
個別問題での取組み・活動	事務局日誌・ノート、当直日誌
日患実施の各種調査資料	事務局人事書類
厚生省医務局関係資料	全患東京支部/『日患新聞』/組織分裂危機(民同問題)
厚生省公衆衛生局関係資料	健康会議社(『健康会議』)
厚生省社会局など行政関係資料	各種の患者関係諸団体

日本患者同盟の小史(1960年代半ば～1990年代)

1966年2月	政府は、国立療養所に特別会計を導入する法案を国会提出(49年以来、一般会計で運営)、その反対運動を全国で展開する(68年4月可決)。
1970年6月	日患の結核対策として「結核をなくすために/日患の意見と要求」を発表。
1970年～	この頃から全国各地で「回復者の会」組織の結成が進む(→76年7月には「全国在宅患者回復者の会」の結成となる)。
1971～78年	低肺機能対策(低肺ベッド・病棟設置要求など)の活動、全国に拡がる(76年7月初の回復者・低肺者のアフタケア施設=東京・喜望園が開園)。
1972年11月	返還された沖縄の金武・那覇の二患者自治会、日患に加盟。
1973年6月	機関紙『療養新聞』が1000号(6月15日号)に達する。
1975年11月	日患など患者8団体で「全国患者団体連絡協議会(全患連)」を結成。
1978年4月	関係団体の協力で「全国患者・家族集会」を開催。
1980年9月	機関紙『療養新聞』は、この年『健康新聞』に改称(1261号から、2009年2月に2000号発刊)。
1984年4月	健保抜本改悪法案、国会提出(10割給付原則変更、自己負担2割導入)。日患はじめ関係団体による反対運動にもかかわらず、政府・与党は法案を一部修正して強行可決・成立(84年8月)、当面10月から1割負担。
1986年1月	国立病院・療養所の統廃合・移譲計画に反対運動。医療の再編・営利化を進めるとして全国で運動展開(87年9月国立病院等再編成特別措置法成立)。
1986年4月	「日本患者・家族団体協議会(JPC)」(24団体10万人)の結成に尽力。
1991年11月	日患40年史として『日本患者同盟40年の軌跡』(395頁、法律文化社)を発刊。
1991～2004年	結核フォーラムを開催(第1回、於:名古屋市)。以後、2004年の第13回まで、毎年秋に全国各地で開催。